

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々を敬い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しめない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月 社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
 平成27年 4月 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
 平成27年10月 羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
 平成28年 3月 羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
 平成28年 8月 羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
 平成29年 4月 附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)
 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組
 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
 羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園
 山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成29年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	209
専攻科福祉専攻	35	35	28
合 計	135	235	237

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	135	114
たかだま幼稚園	120	89
大宝幼稚園	120	99
合 計	375	302

幼保連携認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	196

小規模保育事業

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	12

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	15
調理高度技術科	40	80	40
合 計	80	120	55

(5) 役員 の 概 要 (平成29年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員 の 概 要 (平成29年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	20	20

(7) 教職員 の 概 要 (平成29年5月1日現在)

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	2
羽陽学園短期大学	16	34	11
鈴川幼稚園	13	1	3
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	29	0	3
このみ組	4	0	0
たかだま幼稚園	9	0	3
大宝幼稚園	10	0	2
山形調理師専門学校	8	13	1
合 計	89	48	25

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 羽陽学園短期大学の第三者評価への支援協力
一般財団法人短期大学基準協会による「平成29年度第三者評価」において、特に管理運営及び財務面におけるヒアリングに支援協力を行いました。
- ・ 附属幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行に向けた対応
附属大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園化に向けて、鶴岡市との諸調整を行い、基本計画の作成に着手しました。
- ・ 寄附金の募集に伴う所得税等軽減措置の創設
外部資金の調達を図るため、所得税等軽減措置のある寄附金募集にかかる「特定公益増進法人」の指定申請及び日本私立学校振興・共済事業団を經由した「受配者指定寄附金」の手続を進めました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 学生募集対策
高等学校との進学懇談会を、次のとおり開催しました。
短大会場：5月30日、9月5日 酒田、米沢会場：9月6日
また、県内58校、県外31校を訪問するとともに、オープンキャンパスを4回実施し、大学の広報宣伝に努めました。
オープンキャンパス：5月21日、7月23日、8月20日、10月1日
- ・ 公開講座の開催
「ヘンテコ動物園」をテーマに、本学樋口常勤講師が講師となり10月21日に公開講座を開催しました。
- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加
天童夏まつり創作神輿参加（ASHINAMI）
「子育て応援団すこやか2017」への参加
老人ホーム等での演舞を披露（ASHINAMI）
モンテディオ山形ホームゲームでの子育て支援（もんでらんど）
山形交響楽団「親子ふれあいコンサート」に歌とパフォーマンスの出演（AVANTI）
- ・ 教員免許状の更新講習会
教員免許状更新講習会を7月31日から5日間開催。延べ受講者249名。
- ・ 介護福祉士実務者研修講座（通信課程）開講
第1期（4月～9月）に8名が受講し全員が修了した。第2期（10月～3月）は応募がありませんでした。

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保
平成29年度も保護者の要望に応え、附属3幼稚園において、それぞれ、県メニュー補助事業の申請・採択を受け、特別支援事業について、鈴川、鈴川第二、たかだま及び大宝の全附属園が実施し、地域開放推進事業については、鈴川、

たかだま及び大宝の3附属園が実施しました。

- ・ 附属幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行
附属大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園化に向けて、鶴岡市との諸調整を行い、基本計画の作成に着手しました。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策
学校説明会や学校訪問の回数を増やすとともに、オープンキャンパスを年4回実施しました。また、中学校での出前授業を実施し、高校からの見学訪問を受け入れるなど、興味関心を持つ生徒への浸透を図りました。
懸案の学校説明パンフレットを全面刷新し、公式ホームページも一新しました。ホームページや「山調ブログ」等ネット経由で給付金制度やキャリア入試を知り、社会人が入学をする事例が定着しつつありますが、さらに県外への高校生の流出を防ぐため、新しい入試制度であるAO入試の導入を検討しました。
- ・ 就職対策
在学中からインターンシップの実施やアルバイトの奨励等を通じて調理現場への理解を深め、また、教職員が継続して職場開拓に努力しました。
近年は、目的意識の強い学生が入学する傾向が続いていますが、求人に対するマッチングに配慮しながら就職指導を行ってきました。
- ・ 新教育課程の実施と授業の改善
「調理師養成施設ガイドライン」（平成27年4月改訂施行）に基づき、教科科目の見直しや実習時間の充実などが図られたことに伴い、日課を見直して学生が通学可能となる範囲が広がりました。
また、卒業生による「ようこそ先輩！特別授業」を継続実施したほか、京都の老舗料亭の主人を講師に招いた県料飲組合の研修会会場に選ばれ全学生が参加するなど、授業の企画にも工夫をこらして学習意欲を高めた結果、卒業時の外部試験である「技術考査」「食育インストラクター試験」に全員合格を果たすなどの成果がありました。
- ・ 広報活動と地域連携
「JAやまがた」の協賛を得て地元産食材の提供を受けて行う校内作品コンクールが6年目を迎え、これまでの実践を8月に東京で開催された全国調理師養成施設協会の教職員研修会で全国発表し、注目を集めました。
また、本学園各事業所を対象とした親子食育教室や、地元地域在住者を対象としたクリスマス料理教室、地元で飲食店を経営する卒業生との連携を図るなど、様々な地域連携を進め、低年齢から社会人まで、食育や調理に関心を持つような事業を展開し、学校の認知度の向上を図りました。

(2) 進路状況

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率は、幼児教育科98.1%、専攻科福祉専攻100%でありました。
- ・ 山形調理師専門学校の就職率は、調理師科100%、調理高度技術科94%でありました。

(3) 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し
なし

(4) 施設・設備の整備状況

学園本部	職員用椅子
羽陽学園短期大学	図書館自動ドア装置交換修理、受水槽修繕、給水管盛替え工事、外周フェンス修繕、ガス給湯器更新工事、駐車場ライン引き、氷蓄熱エアコン修理、特殊建築物定期調査、室外機修理、職員用椅子、沐浴人形、監視カメラ一式、バレーボール用審判台、ミシン、ノートパソコン4台、デスクトップパソコン（パソコン自習室用）、視聴覚設備（テレビ2台、DVD2台）卒業記念品、視聴覚設備（プロジェクター、スクリーン）卒業記念品
鈴川幼稚園	園バス2台夏冬タイヤ交換、幼児トイレ汚物流し設置、消防設備修繕、排水管洗浄および汚水桝修理、特殊構造物定期調査、職員室ブラインド修理、東側駐車場アスファルト塗装段差補修、樹木剪定、ノートパソコン、避難用テント（防災強化）、キンダー跳び箱カラー6段（卒園記念品）、ハンディカム
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	（幼）園バス2台夏冬タイヤ交換、幼児用腰掛式便器他改修工事、木製遊具修繕、園児用椅子12台、木製遊戯ネット張替え、ノートパソコン、園児用テーブル1台、布団収納ワゴン、トイレチェンジピコット、インバーター発電機、身長計付デジタルコラムスケール（卒園記念品）、 （保）排水ポンプ修理、厨房用エコキュート修繕、屋外時計（卒園記念品）、プロジェクター、スクリーン、乳児用折りたたみベッド、空気清浄機（支援センター）
たかだま幼稚園	玄関モニュメント雪除け屋根、屋根雪止め取付、職員トイレ改修工事、園バス2台夏タイヤ交換、遮光カーテン、布団収納ワゴン、園児用椅子2台、園児用テーブル3台、ノートパソコン、避難用テント
大宝幼稚園	玄関両開きドア修繕、消防設備修繕、耐震診断、業務用クリーナー、デスクトップパソコン、避難用テント（防災強化）、プール用らくらくカバー、保育うんてい（卒園記念、50周年記念）、業務用石油ファンヒーター
山形調理師専門学校	厨房雑排水管修理、KHP2号機室内機制御基盤交換修理、業務用冷蔵庫、実習室ブラインド

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より79百万円の減少となりました。有形固定資産の大きな増減はなく、減価償却は順調に進んでおります。

負債の部は前年度より60百万円の減少となりました。借入返済も順調に進んでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し3百万円の差異でほぼ予算通り執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より27百万円減少しました。これは幼稚園3園が施設型給付費を受ける幼稚園に移行したためです。施設型給付費収入が増加し、就園奨励費補助金は減少し、学生生徒等納付金収入と補助金収入を合わせると43百万円の増加となりました。前受金収入は依然として減少傾向にあります。また、その他の収入が前年度より240百万円と大きく減少しておりますが、平成27年度の羽陽学園短期大学体育館棟耐震化工事に関わる前期末未収入金の減少によるものです。

支出の部について、合計で前年度より178百万円減少しました。耐震化工事に関わる前期末未払金等の減少によるものです。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調に推移しております。施設設備活動は平成24年度には保育園、平成27年度には短期大学の体育館棟の新築・改築工事がありました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より54百万円増加、事業活動支出は23百万円減少となりました。しかし、依然として教育活動収支差額がマイナス傾向にあります。施設設備の充実により減価償却が増加しておりますが、収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制しマイナスを縮小するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	3,218,721	3,077,144	3,548,736	3,501,331	3,400,072
有形固定資産	2,946,381	2,856,198	3,415,343	3,283,434	3,180,542
土地	884,389	861,363	861,363	861,363	861,363
建物	1,713,720	1,628,066	2,217,793	2,082,153	1,984,514
その他の有形固定資産	348,270	366,767	336,185	339,917	334,664
特定資産	135,213	154,067	65,396	147,163	147,588
その他の固定資産	137,127	66,878	67,997	70,732	71,940
流動資産	78,033	229,518	320,850	102,210	123,818
現金預金	57,144	24,758	65,660	83,572	107,187
その他の流動資産	20,889	204,760	255,189	18,637	16,630
資産の部合計	3,296,755	3,306,662	3,869,587	3,603,541	3,523,890
負債の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	306,829	287,585	852,437	761,460	695,885
長期借入金	167,297	131,297	680,297	614,297	548,297
その他の固定負債	139,532	156,288	172,140	147,163	147,588
流動負債	210,586	202,358	290,563	212,664	217,319
短期借入金	36,000	36,000	51,000	66,000	66,000
その他の流動負債	174,586	166,358	239,563	146,664	151,319
負債の部合計	517,416	489,943	1,143,000	974,125	913,204
純資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金の部	4,708,727	4,761,743	4,830,634	4,684,146	4,755,657
第1号基本金	4,645,027	4,696,743	4,765,634	4,619,146	4,690,657
第4号基本金	63,700	65,000	65,000	65,000	65,000
繰越収支差額	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971
翌年度繰越収支差額	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971
純資産の部合計	2,779,339	2,816,718	2,726,586	2,629,416	2,610,685
負債及び純資産の部合計	3,296,755	3,306,662	3,869,587	3,603,541	3,523,890

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	499,351	456,731	471,517	438,496	411,083
手数料収入	6,567	6,146	5,656	5,711	4,627
寄付金収入	7,225	6,763	12,053	5,064	4,332
補助金収入	291,380	451,856	345,305	386,895	457,771
国庫補助金収入	113,863	251,733	52,706	63,789	56,578
地方公共団体補助金収入	177,516	200,122	152,639	160,442	41,144
施設型給付費収入	-	-	139,960	162,663	360,048
資産売却収入	200	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	67,523	73,703	49,161	44,381	59,216
受取利息・配当金収入	366	250	148	74	19
雑収入	4,182	47,219	99,080	5,060	5,298
借入金等収入	59,297	-	930,000	-	-
前受金収入	140,659	135,525	132,958	122,939	102,189
その他の収入	203,179	229,065	284,127	397,121	156,223
資金収入調整勘定	△ 171,426	△ 341,412	△ 240,957	△ 143,485	△ 135,183
前年度繰越支払資金	123,721	57,144	24,758	65,660	83,572
収入の部合計	1,232,228	1,122,993	2,113,811	1,327,921	1,149,151
支出の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	606,540	662,237	710,097	616,541	646,124
教育研究経費支出	121,158	123,015	163,693	178,820	152,519
管理経費支出	65,783	58,715	48,755	36,928	39,200
借入金等利息支出	3,434	2,538	4,793	6,785	6,168
借入金等返済支出	81,000	36,000	366,000	51,000	66,000
施設関係支出	24,988	30,679	673,597	26,461	2,983
設備関係支出	12,284	15,880	13,019	9,310	10,826
資産運用支出	75,791	18,918	4,959	110,923	11,740
その他の支出	205,111	167,649	156,086	227,420	141,899
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 21,008	△ 17,400	△ 92,852	△ 19,841	△ 35,498
翌年度繰越支払資金	57,144	24,758	65,660	83,572	107,187
支出の部合計	1,232,228	1,122,993	2,113,811	1,327,921	1,149,151

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	499,351	456,731	471,517	438,496	411,083
		手数料収入	6,567	6,146	5,656	5,711	4,627
		特別寄付金収入	4,925	4,463	10,053	1,460	726
		一般寄付金収入	2,300	2,300	2,000	2,000	2,030
		経常費等補助金収入	289,828	308,467	339,966	386,695	457,771
		付随事業収入	67,523	73,703	49,161	44,381	59,216
		雑収入	4,182	47,219	99,080	5,060	5,298
	教育活動資金収入計	874,678	899,031	977,437	883,804	940,754	
	支出	人件費支出	606,540	662,237	710,097	616,541	646,124
		教育研究経費支出	121,158	123,015	163,693	178,820	152,519
		管理経費支出	65,783	58,715	48,755	36,928	39,200
		教育活動資金支出計	793,482	843,969	922,546	832,289	837,844
	差引	81,196	55,061	54,890	51,515	102,910	
	調整勘定等	△ 26,390	△ 53,270	24,754	15,150	△ 4,138	
教育活動資金収支差額	54,805	1,791	79,645	66,666	98,771		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	-	-	-	1,604	1,576
		施設設備補助金収入	1,552	143,389	5,339	200	-
		施設整備等活動資金収入計	1,552	143,389	5,339	1,804	1,576
	支出	施設関係支出	24,988	30,679	673,597	26,461	2,983
		設備関係支出	12,284	15,880	13,019	9,310	10,826
		施設整備等活動資金支出計	37,273	46,560	686,617	35,771	13,810
	差引	△ 35,721	96,828	△ 681,278	△ 33,967	△ 12,233	
	調整勘定等	△ 38,979	△ 145,647	△ 3,899	132,108	3,700	
施設整備等活動資金収支差額	△ 74,700	△ 48,819	△ 685,177	98,141	△ 8,532		
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 19,894	△ 47,027	△ 605,532	164,807	90,238		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	59,297	-	930,000	-	-
		預り金受入収入	138,002	144,128	129,729	122,738	129,262
		その他の収入	56,281	72,608	96,006	30,514	13,041
		小計	253,580	216,736	1,155,735	153,253	142,303
		受取利息・配当金収入	366	250	148	74	19
		その他の活動資金収入計	253,946	216,987	1,155,884	153,327	142,322
	支出	借入金等返済支出	81,000	36,000	366,000	51,000	66,000
		預り金支払支出	137,643	142,488	130,096	127,314	122,037
		その他の支出	78,551	21,318	8,559	115,123	14,740
		小計	297,194	199,807	504,656	293,438	202,778
		借入金等利息支出	3,434	2,538	4,793	6,785	6,168
		その他の活動資金支出計	300,629	202,345	509,449	300,223	208,946
	差引	△ 46,682	14,641	646,434	△ 146,895	△ 66,623	
	調整勘定等	-	-	-	-	-	
その他の活動資金収支差額	△ 46,682	14,641	646,434	△ 146,895	△ 66,623		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 66,577	△ 32,386	40,902	17,911	23,614		
前年度繰越支払資金	123,721	57,144	24,758	65,660	83,572		
翌年度繰越支払資金	57,144	24,758	65,660	83,572	107,187		

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	140,659	135,525	132,958	122,939	102,189
		前期末未収入金収入	7,753	12,328	58,391	101,532	10,031
		期末未収入金	△ 12,328	△ 57,327	△ 101,532	△ 10,526	△ 12,244
		前期末前受金	△ 159,097	△ 140,695	△ 135,525	△ 132,958	△ 122,939
		収入計	△ 23,012	△ 50,169	△ 45,708	80,987	△ 22,962
	支出	前期末未払金支払支出	19,878	19,256	17,537	83,295	14,517
		前払金支払支出	2,084	1,080	4,852	1,911	1,607
		期末未払金	△ 17,096	△ 15,151	△ 91,772	△ 14,517	△ 33,036
		前期末前払金	△ 1,488	△ 2,084	△ 1,080	△ 4,852	△ 1,911
		支出計	3,378	3,100	△ 70,462	65,836	△ 18,823
収入計－支出計		△ 26,390	△ 53,270	24,754	15,150	△ 4,138	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	1,342	-	-	142,336	3,888
		期末未収入金	△ -	△ 143,389	△ 3,899	△ -	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	1,342	△ 143,389	△ 3,899	142,336	3,888
	支出	前期末未払金支払支出	42,744	2,423	-	10,698	471
		前払金支払支出	-	-	-	-	266
		期末未払金	△ 2,423	△ 164	△ -	△ 471	△ 550
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	40,321	2,258	-	10,227	187
収入計－支出計		△ 38,979	△ 145,647	△ 3,899	132,108	3,700	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	-	-	-
		期末未収入金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	-	-	-	-
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	-	-
収入計－支出計		-	-	-	-	-	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	499,351	456,731	471,517	438,496	411,083
		手数料	6,567	6,146	5,656	5,711	4,627
		寄付金	7,442	6,858	12,310	3,523	2,841
		経常費等補助金	289,828	308,467	339,966	386,695	457,771
		国庫補助金	112,311	108,344	48,807	63,789	56,578
		地方公共団体補助金	177,516	200,122	151,199	160,242	41,144
		施設型給付費	-	-	139,960	162,663	360,048
		付随事業収入	67,523	73,703	49,161	44,381	59,216
		雑収入	4,182	47,219	99,080	6,123	5,300
		教育活動収入計	874,896	899,125	977,693	884,931	940,840
	事業活動支出の部	人件費	608,476	681,092	728,171	592,623	646,549
		教育研究経費	215,883	214,671	270,466	299,889	265,859
		管理経費	87,369	124,197	52,497	40,299	42,576
		徴収不能額等	-	-	-	495	-
教育活動支出計		911,729	1,019,961	1,051,134	933,307	954,984	
教育活動収支差額		△ 36,832	△ 120,835	△ 73,441	△ 48,376	△ 14,143	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	366	250	148	74	19
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	366	250	148	74	19
	事業支出の部	借入金等利息	3,434	2,538	4,793	6,785	6,168
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	3,434	2,538	4,793	6,785	6,168
教育活動外収支差額		△ 3,067	△ 2,287	△ 4,644	△ 6,710	△ 6,148	
経常収支差額		△ 39,900	△ 123,123	△ 78,085	△ 55,087	△ 20,292	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	-	17,374	-	-	-
		その他の特別収入	2,000	143,831	5,339	2,990	1,970
		特別収入計	2,000	161,205	5,339	2,990	1,970
	事業支出の部	資産処分差額	1,626	702	17,385	45,073	409
		その他の特別支出	-	-	-	-	-
		特別支出計	1,626	702	17,385	45,073	409
特別収支差額		373	160,503	△ 12,046	△ 42,083	1,561	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 39,526	37,379	△ 90,132	△ 97,170	△ 18,730	
基本金組入額合計		△ 464,411	△ 53,015	△ 72,086	△ 32,295	△ 71,672	
当年度収支差額		△ 503,938	△ 15,636	△ 162,219	△ 129,465	△ 90,403	
前年度繰越収支差額		△ 1,833,472	△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	
基本金取崩額		408,022	-	3,195	178,783	161	
翌年度繰越収支差額		△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	
(参考)							
事業活動収入計		877,263	1,060,582	983,181	887,996	942,830	
事業活動支出計		916,790	1,023,202	1,073,313	985,167	961,561	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区	分	全国平均	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価・比率の意味
1	固定資産構成比率	84.1	97.6	93.1	91.7	97.2	96.5	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2	有形固定資産構成比率	60.2	89.4	86.4	88.3	91.1	90.3	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3	特定資産構成比率	19.0	4.1	4.7	1.7	4.1	4.2	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4	流動資産構成比率	15.9	2.4	6.9	8.3	2.8	3.5	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5	固定負債構成比率	6.4	9.3	8.7	22.0	21.1	19.7	長期的な債務の状況を評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6	流動負債構成比率	5.3	6.4	6.1	7.5	5.9	6.2	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金その内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7	内部留保資産比率	25.4	-9.9	-9.4	-26.2	-20.6	-18.7	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8	運用資産余裕比率 (単位：年)	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9	純資産構成比率	88.3	84.3	85.2	70.5	73.0	74.1	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10	繰越収支差額構成比率	-15.3	-58.5	-58.8	-54.4	-57.0	-60.9	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11	固定比率	95.3	115.8	109.2	130.2	133.2	130.2	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12	固定長期適合率	88.9	104.3	99.1	99.2	103.3	102.8	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13	流動比率	298.6	37.1	113.4	110.4	48.1	57.0	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14	総負債比率	11.7	15.7	14.8	29.5	27.0	25.9	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15	負債比率	13.3	18.6	17.4	41.9	37.0	35.0	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16	前受金保有率	488.0	40.6	18.3	49.4	68.0	104.9	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17	退職給与引当特定資産保有率	58.2	100.0	100.0	38.0	100.0	101.5	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18	基本金比率	97.1	98.2	98.9	88.9	89.4	90.6	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19	減価償却費比率	52.3	49.8	52.6	46.2	46.9	49.6	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほど、この比率は高くなる。
20	積立率	76.6	9.7	8.5	6.0	11.0	11.5	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は平成28年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています。

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

* 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

* 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

区	分	全国平均	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価・比率の意味
1	人件費比率	60.0	69.5	75.7	74.5	67.0	68.7	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	97.9	121.9	149.1	154.4	135.1	157.3	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	—	100.3	118.3	112.8	91.6	83.6	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	27.0	24.7	23.9	27.7	33.9	28.3	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	10.2	10.0	13.8	5.4	4.6	4.5	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	0.3	0.4	0.3	0.5	0.8	0.7	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	7.0	-4.5	3.5	-9.2	-10.9	-2.0	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	110.2	222.1	101.6	117.8	115.1	110.4	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	61.3	57.1	50.8	48.2	49.5	43.7	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	8.8	0.9	0.7	1.3	0.6	0.5	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	2.5	0.9	0.8	1.3	0.4	0.3	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	25.9	33.2	42.6	35.1	43.6	48.6	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	26.6	33.1	34.3	34.8	43.7	48.7	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	15.6	-52.9	-5.0	-7.3	-3.6	-7.6	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	11.0	13.1	11.1	10.4	13.2	12.1	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものともいえる。
13	経常収支差額比率	2.4	-4.6	-13.7	-8.0	-6.2	-2.2	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	1.1	-4.2	-13.4	-7.5	-5.5	-1.5	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

- * 全国平均は平成28年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています。
- * 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。
- * 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計
- * 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

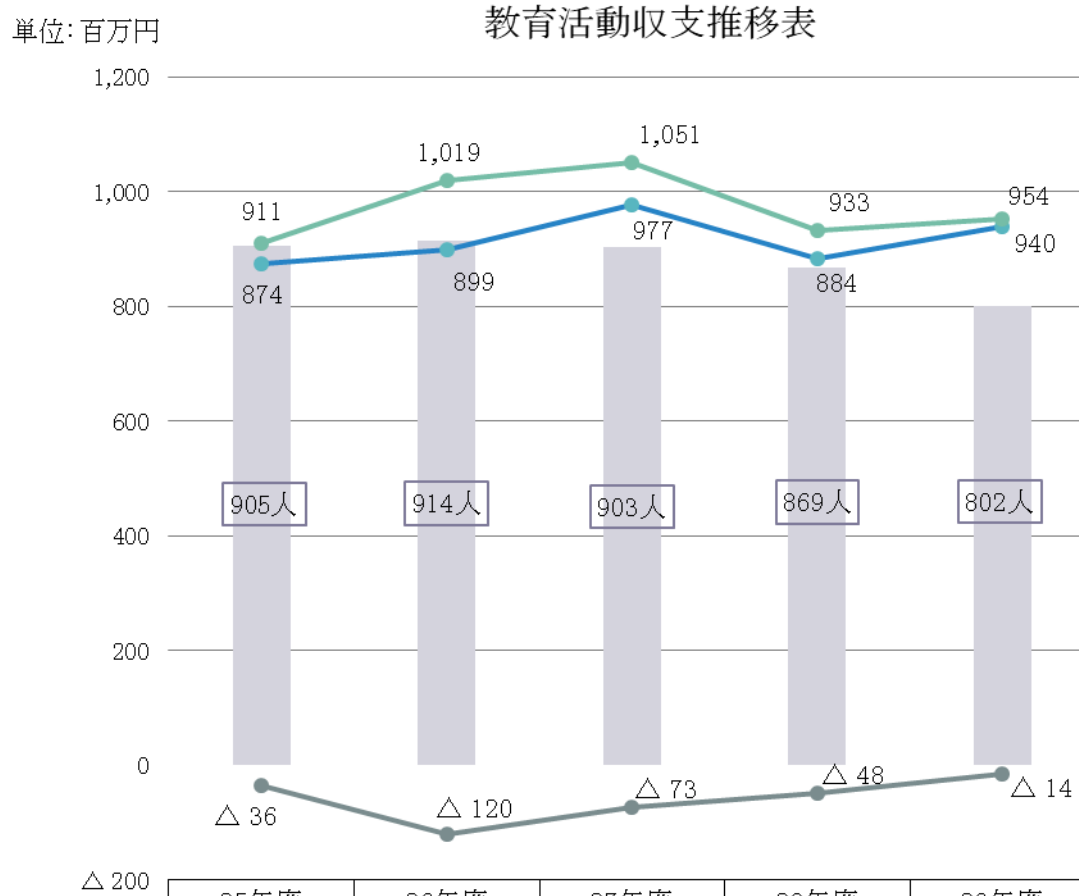
(単位：%)

区		分	全国平均	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価・比率の意味
比 率		算 式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.3	6.3	0.2	8.1	7.5	10.5	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率。

* 全国平均は平成28年度の短期大学法人の全国平均値（従前の会計基準に基づく財務比率）を使用しています。

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

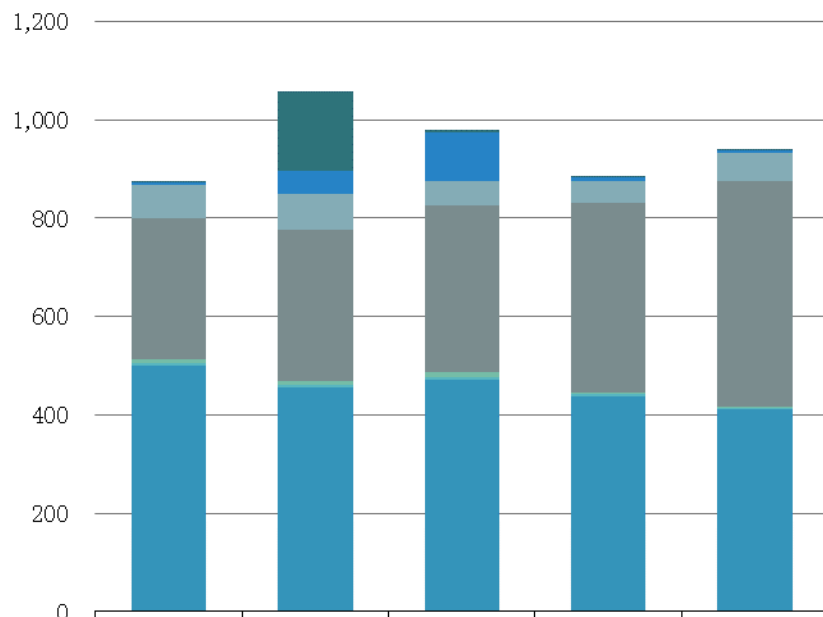
(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生数(人)	905	914	903	869	802
教育活動収入計	874	899	977	884	940
教育活動支出計	911	1,019	1,051	933	954
教育活動収支差額	△ 36	△ 120	△ 73	△ 48	△ 14

事業活動収入推移表

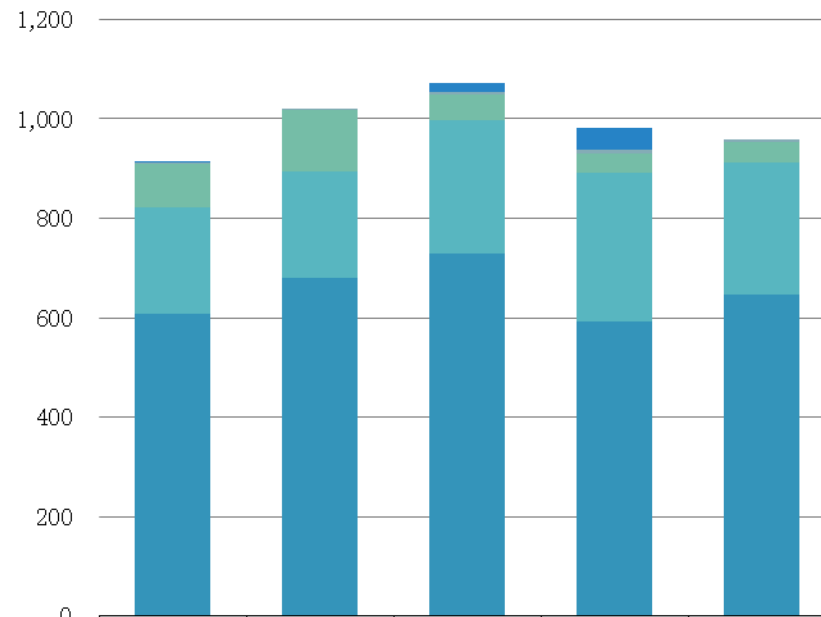
単位: 百万円



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
■特別収入	2	161	5	2	1
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	4	47	99	6	5
■付随事業収入	67	73	49	44	59
■經常費等補助金	289	308	339	386	457
■寄付金	7	6	12	3	2
■手数料	6	6	5	5	4
■学生生徒等納付金	499	456	471	438	411

事業活動支出推移表

単位: 百万円



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
■特別支出	1	0	17	45	0
■教育活動外支出	3	2	4	6	6
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	87	124	52	40	42
■教育研究経費	215	214	270	299	265
■人件費	608	681	728	592	646